

〈教育実践報告〉

「東アジアの未来」を基盤とする国際英語ワークショップ の事前学習実践の成果と課題

永 田 貴 聖

キーワード

東アジア
安重根
東洋平和論
国際英語ワークショップ

目 次

1. はじめに
2. 日本と朝鮮半島の周辺地域を意識した視点づくり
3. 2018年度安重根義士記念館英語国際学生ワークショップの概要
4. 事前学習の発想と中身について
 - 4.1. 1 回目の内容について
 - 4.2. 2 回目 3 回目の内容について
5. おわりに：成果と課題

1. はじめに

本稿では、2018年度、龍谷大学において開講されていた教養教育科目特別講義「東アジアの未来」（李洙任教授担当、深草キャンパスにある政策学部、国際学部、法学部、経済学部、文学部、経営学部での開講科目）の教育活動と龍谷大学社会科学研究所付属安重根東洋平和研究センターの研究として実施された韓国・安重根義士記念館国際英語ワークショップへの事前学習と引率を通じてみてきた教育実践の成果と今後の課題について検討する。

龍谷大学社会科学研究所付属安重根東洋平和研究センター（以下、安重根東洋平和研究センター）は、2013年4月1日に「日韓未来平和交流事業の学際的研究－龍谷大学所蔵の安重根

の『遺墨』、『丹波マンガン記念館』に代表される歴史・文化資産の調査研究とその有効利用－」をテーマとして発足された。2011年3月27日、「韓国併合」の1910年から数えて101年目に、龍谷大学が「日韓交流、新たな時代へ——日本における安重根関係資料の存在意義」という講演会を開催した。この講演会は、龍谷大学図書館と安重根義士記念館との間で学術研究・交流に関する協定書の締結を記念して実施された。安重根東洋平和研究センターは、この講演会を機会としてはじまった。龍谷大学には、安重根の遺墨三幅が貴重資料として、1997年から保管されている。これは、安重根が旅順監獄に死刑囚として収監されている当時、教誨師として接していた僧侶である津田海純師が安重根から譲り受けたものである。岡山県笠岡市の浄心寺から研究と教育のため委託を受けている¹⁾。センターでは、この遺墨の存在を含めて、日本に埋もれた日韓の貴重な歴史・文化遺産について歴史的、経済かつ政治的、文化的側面から学際的に解明していくことを目的として、両国の関係の実相を知り、そこから教訓を学びとり、若い世代への教育に反映することを重視している²⁾。センター長である経営学部李洙任教授はこのセンターでの研究活動と連動し

1) 李洙任「安重根の遺墨と和解に向けての越境的対話」、李洙任・重本直利（編著）『共同研究 安重根と東洋平和－東アジアの歴史をめぐる越境的対話』明石書店、2017年、23頁。

2) 安重根東洋平和研究センター、<http://ahn-juguen-east-asia.org/>、アクセス日：2021年12月3日。

て、2013年以降、「東アジア」に関連する教養教育講義を、毎年テーマを変えながら開講している。この講義は、深草キャンパスにある政策学部、国際学部、法学部、経済学部、文学部、経営学部での開講科目として、幅広い学部の学生が受講してきた。そして、2017年度から2018年度にかけて、安重根東洋平和研究センターと李洙任教授が担当する「東アジア」関連の教養教育講義は、韓国学習ツアーと国際英語ワークショップをそれぞれ2回ずつ、合計4回実施してきた。毎回、李洙任教授は10人から15人の科目受講生やゼミ生を引率し、日韓両国、いや日本と朝鮮半島全体の関係を深く理解し、歴史から教訓を学び、若い世代への平和実践を推進することを重視したプログラムを立案してきた。

本稿では、2018年8月に実施した韓国・安重根義士記念館英語国際学生ワークショップの本編の内容を踏まえつつ、その準備段階としての事前学習の内容を考察している。筆者は、李洙任教授とともにアシスタントとして本編の引率だけではなく、事前学習の講義と内容作成を担当した。本稿は担当教員の視点ではなく、アシスタントからみた視点を重視している。

2. 日本と朝鮮半島の周辺地域を 意識した視点づくり

ここでは、李洙任教授とアシスタントである筆者の関わりとアシスタント担当までの経緯、アシスタントの社会的、学術的な位置について説明し、そのことが日本と朝鮮半島だけではなく、東アジア・東南アジアなど周辺地域の歴史に注目した事前学習づくりを促進したことを検討する。

李洙任教授は教育研究活動において、情報機器の整備や授業準備を担う大学院修士課程を修了している補助担当を1名から2名、週3日程度有給スタッフとして常駐させ、共同作業により、授業内容を構築することを実践している。筆者は、この補助担当とは役割がやや異なり、複数の大学で非常勤講師を担当する教員でもあ

るので、学術的な情報の中身を李洙任教授や学生に提供する役割を担っていた。李洙任教授は大学院を修了している若手と協働で授業をすることや、新しい視点や意見を導入することを重視している。そのため、筆者は、2017年度から2019年度にかけて教授が担当する講義科目において単発のゲスト講師を務めることが多くなっていた。また、筆者は2015年度から2019年度にかけて、龍谷大学政策学部開講の講義「人権論」を非常勤講師として担当していたので龍谷大学の学生の雰囲気や学風などを概ね理解している。

筆者が李洙任教授に出会ったのは、2005年宮城大学で開催された日本移民学会年次大会である。李洙任教授が筆者の在日フィリピン人移住女性についての報告に出席したことにはじまる。その後、李洙任教授とは研究内容の情報交換を中心として、継続して連絡を取り合っている。李洙任教授はすでにいつかの学術研究でも明らかにしているように韓国籍の在日コリアンから日本国籍に帰化したコリア系日本人である³⁾。そして、筆者もまた、李洙任教授とは日本国籍となった経緯が異なるもののやはりコリア系日本人である⁴⁾。李洙任教授は自身が帰化したのに対して、筆者は日本国籍として生まれている。1970年、筆者の生前に韓国籍の在日コリアン2世だった両親が帰化した。また、筆者は李洙任教授が日本に統治されていた朝鮮半島にルーツを持ちながら、アメリカ合衆国に留学して大学院を修了し、長きにわたり合衆国で生活していたことに共感を持っている。合衆国の植民地であったフィリピンからも多くの人々が合衆国に移住しているからである。

筆者は、自身のルーツである朝鮮半島出身者の問題ではなく、大学院生の頃から異なる時

3) 李洙任『奪われた在日コリアンの日本国籍－日本の移民政策を考える』明石書店、2021年。

4) 永田貴聖『「韓国」を消費するだけではない日本人の存在－政治的な日韓関係を超越する関係についての試論』『生存学』第9号、生活書院、94-107頁。

代、他の経路で来日したフィリピン人移住者に興味を持ち、これら人々の社会関係形成について文化人類学の方法による研究を行っている。そのため、筆者は、日本と朝鮮半島の歴史だけではなく、日本による韓国併合前後の周辺地域の状況を意識した事前学習内容づくりに注力した。フィリピンはスペイン、アメリカ合衆国による植民地支配、また1941年から1945年まで日本による占領を経験している。そして、戦後はアメリカ合衆国による影響を強く受け、日本、韓国とともに、アメリカ合衆国が主導する東西冷戦の西側陣営に属することとなった。さらに、フィリピンがある東南アジア地域はタイを除いて、大半が西洋諸国からの植民地支配を経験している。筆者は、東南アジア諸国が植民地支配されていた時期が日本による朝鮮半島統治と重なり、コロニアリズムの時代性を意識した事前学習内容づくりを行った。おそらく、これは日本の朝鮮半島・韓国の専門家がそれほど意識していない視点であるだろう。

3. 2018年度安重根義士記念館 英語国際学生ワークショップの概要

2018年8月12日から13日にかけて、2日間安重根義士記念館英語国際学生ワークショップがソウルにある安重根義士記念館と成均館大学校において開催された。龍谷大学からは4名が、韓国側からは9名が参加した。韓国側は一部が修士課程の大学院生であり、ドイツ人とインド人の学生、さらに、ソウルに在住しているアメリカ人も参加するなど国際色豊かなものとなった。2018年は2017年3月に続き2回目の国際学生ワークショップの開催となった。また、このワークショップはほとんどの行程が英語により実施された。

このワークショップの中身や冒頭部分の解説を担当したのは、安重根の歴史学・韓国地域研究専門家 Franklin Rausch 教授・博士（米国ランダー大学）である。

Rausch 教授は冒頭の趣旨説明のなかで参加者たちに、まず安重根が遺した「東洋平和論」

の意義と中身について⁵⁾、テキストがどのように書かれたのか、彼の死後どう解釈されたのか、などを重視すると説明している。日本では伊藤博文を暗殺したということで、暗殺実行者的に描かれがちな運動家である安重根の考えを平和思想として議論することが前提とされた。例えば、「植民地支配に抵抗するとはいえ「暗殺」は許されるのか？」などの争点である。これは、「奴隷が奴隷主を殺してしまうこと」にたとえ、許されるという解釈があることも紹介された。一方、カトリックとして洗礼を受けていた安重根が、キリスト者として暗殺を実行することは許されないのではないかという批判的視点があることにも触れている。つまり、このワークショップは、日本、韓国という国家的な立場に偏重して、安重根を暗殺者や民族的英雄と評価する短絡的な議論を行う場ではなかった。安重根の東洋平和論は、日本、中国、朝鮮半島の連携と共同体形成という現在の「東アジア共同体」構築に通じる複数の国家や民族の対等なつながりを重視する考え方であり、その中身を検討することが目的であった。また、ワークショップでは、東洋平和論という思想だけではなく、両班という富裕階級の子どものとして生まれた幼少期の人間形成などにも触れられているなど工夫を凝らしたものとなっていた。そのため、日本人学生が韓国人学生よりも安重根の「東洋平和論」を強く共感するようなことも多々あった。

4. 事前学習の発想と中身について

この国際英語ワークショップに参加した学生たちの英語力は概ね TOEIC で700点前後と日本大学生の平均と比較するとかなり高かった。しかし、東アジアの歴史知識については未知数であり、不安な部分もあった。そのため、

5) ここでは安重根の「東洋平和論」には詳しくは触れない。詳細は李洙任・重本直利（編著）『共同研究 安重根と東洋平和－東アジアの歴史をめぐる越境的対話』明石書店、2017年を参照いただきたい。

李洙任教授から筆者には、私が東南アジアを専門とする研究者の立場から1900年代前後、韓国併合が行われた時期の東アジアを中心に幅広い視点で歴史をみるような事前学習を行ってほしいという要望があった。筆者は、事前学習を担当するにあたって次の2点を重視した。1つは、安重根が民族・国家の英雄という視点だけではなく、東アジア統合という着想を構想した点に注目する。つまり、「東洋平和論」者としての思想を学生に理解してもらうこと、2つ目は、東南アジア地域研究者として日本・朝鮮半島情勢や歴史だけではなく韓国併合前後の国際関係の理解を強調することであった。

事前学習は、参加者4人の授業やアルバイトの合間に実施するため、複数回同じ内容を実施することがあったが、概ね、90分を3回実施した。各回のテーマは次のとおりである。1回目、朝鮮半島・日本と「東アジア」周辺の国民国家の現代・近代史、2回目、朝鮮半島・日本と「東アジア」周辺の国民国家の現代史・日本の戦争責任・人びと、3回目、「東アジア共同体」と安重根「東洋平和論」の基礎知識、である。

4.1. 1回目の内容について

1回目の内容については、学習会からワークショップまでの目標テーマ「東アジア共同体の創設は可能か?」を掲げ、そのために「東アジア」の平和を考える意味で必要な基礎情報を学ぶことを重視した。そして、この基礎知識としては、まず、アジア地域の地図をもとに作成した、国の位置を解答してもらう空欄補充クイズを用意した。これには、東南アジア、とその周辺地域も含めている。この問題の正解率は平均で80%以上と概ね解答できていた。

また、地図にある16の国・地域（大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、台湾、香港、日本、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、マレーシア、フィリピン）の人口、国内総生産、1人当たりの国内総生産、政治体制、主要宗教の表を掲載した⁶⁾。さ

らに、「東アジア共同体」という思想についてのはじまりが19世紀から20世紀にかけての西洋列強の帝国主義への対抗としての「アジア主義 Pan-Asianism」であることについても言及した。ここでの「アジア主義」の定義は「西洋に対する対抗意識を基に、アジアを一体化した共同体とみなし、アジア諸国家／民族の連帯と男系を主張する談論（または／そして）運動（または／そして）政策」とした⁷⁾。

そして、「アジア主義」の視点に立ち、当時の西洋諸国による東アジアへの進出や植民地化を理解するため、周辺世界、日本、朝鮮半島の歴史について1840年のアヘン戦争から1945年までの年表を作成して、やはりこれも空欄解答をしてもらった。こちらの解答率は50%前後と低いものであった（写真1、年表の一部）。また、この年表の作成にあたり、大学生以上が主に活用する歴史学の専門書ではなく、中学生の上級レベルの参考書でも十分に対応できることを示すため、新学社編集部（編）『平成28年度用 社会の新研究』新学社、2016年、を活用した。これは当時、筆者が中学校3年生の社会科を家庭教師で教えていたことから着想したものである。

このような文献や資料を活用し、西洋諸国が東アジアおよび東南アジアを植民地化する過程を明らかにするとともに、日本も琉球処分、日清戦争による台湾の領有など領土拡張主義を進めていくことや、朝鮮が西洋諸国だけではなく、日本、中国、ロシアなど様々な勢力の板ばさみになり、やがて日本に併合されていくことを学習した。また、最後にはディスカッション・テーマとして、「日本はどうすべきだったのか?」、「朝鮮はどうすべきだったのか?」の意見交換を行った。

6) 金野純（編著）『講座 東南アジア共同体論 調和的秩序形成の課題』御茶の水書房、2016年。を参考に作成した。

7) 朴尚洙「東アジア近現代史上のアジア認識の軌跡-「アジア主義」のトランスナショナル・ナショナリズム」前掲書、27頁。

1882年 三国同盟。 (独・オーストリア・伊)。 1894年 (㊟) 戦争・中国。 1895年 下関条約・中国。 1898年 ハワイ併合・米。 1898年 米西戦争。 (米・スペイン・フィリピン)。 1898年 パリ条約。 (米のグアム、プエルトリコ、フィリピンの領有)。 1899年 米比戦争。 1904年 (㊟) 戦争・露。 1905年 (㊟) 条約・露・米・日。	1871年 廃藩置県。 1872年 琉球藩設置。 1875年 (㊟) 島事件。 1876年 (㊟) 条規。 1879年 沖縄県設置。 ⇒琉球処分。 琉球王国の滅亡。 1889年 (㊟) 憲法。 1894年 (㊟) 戦争。 1895年 下関条約。 三国干涉。 台湾総督府設置。 ⇒台湾の植民地化。 1902年 日英同盟。 1904年 (㊟) 戦争。 1905年 (㊟) 条約。 1905年 第一次日韓協約・乙巳保護条約。	1875年 (㊟) 島事件。 1876年 (㊟) 条規。 ※他の欧米諸国とも不平等条約。 1882年 事件。 1894年 (㊟) の乱。 1894年 (㊟) 戦争。 1897年 朝鮮から。 (㊟) 帝国と国号を改称。 1904年 (㊟) 戦争。 1905年 (㊟) 条約。 1905年 第一次日韓協約・乙巳保護条約。
--	---	---

写真 1⁸⁾

1954 第五福竜丸被ばく。 1955 アジア・アフリカ会議。 1965 ベトナム戦争激化。 1967 EC 発足。 1973 第4次中東戦争。 1980 イラン・イラク戦争。 1989 ベルリンの壁崩壊。 1990 東西ドイツ統一。 1991 ソ連崩壊。 1993 (㊟) 発足。 2001 アメリカ同時多発テロ。 2003 イラク戦争。	1954 自衛隊設置。 1955 自由民主党結成。 1956 日ソ共同宣言。 国際連合加盟。 1960 日米安保改定。 1965 (㊟) 条約。 1972 (㊟) 復帰。 日中共同宣言。 1978 日中友好平和条約。 1992 国連平和維持活動協力法。 2002 日朝首脳会議。 (㊟) ワールドカップ。	1959 日朝赤十字 在日朝鮮人帰還協定。 1960 韓国4・19革命。 1961 韓国5・16軍事クーデター。 朴正熙最高会議議長就任。 1965 (㊟) 条約。 1972 7・4南北共同声明。 韓国「維新憲法」。 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法。 1973 金大中拉致事件。 1979 ソウルの春 12.12クーデター。 1980 5・18光州事件。 1988 (㊟) オリンピック。 1989 韓国民主化宣言。 1990 韓国・ソ連国交樹立。 1991 韓国 朝鮮民主主義人民共和国国連同時加盟。 金学順 元「慰安婦」証言。 2002 日朝首脳会議。 (㊟) ワールドカップ。
--	--	---

写真 2⁹⁾

8) 新学社編集部 (編)『平成 28 年度用 社会の新研究』新学社, 2016 年から作成。

9) 新学社編集部 (編)『平成 28 年度用 社会の新研究』新学社, 2016 年から作成。

4.2. 2回目3回目の内容について

2回目の内容は、「朝鮮半島・日本と「東アジア」周辺の国民国家の現代史・日本の戦争責任・人びと」をテーマとして、現在でも日本と韓国の間で、いや、日本と韓国の人々の間で未解決である3つの戦後問題である強制動員、従軍慰安婦、在日コリアンの地位とその後について解説した。戦前から戦後にかけては、写真2

で示した年表の続きを1910年から2002年まで示した。特に戦後の重要な出来事について6つ空欄補充問題とした。参加者たちのこちらの正解率はほぼゼロであった（写真2）。戦後韓国における政治的社会的情勢に関する知識がほとんどないことがわかった。また、1938年の国家総動員法以降の状況を次の表を用いて、説明した。

強制動員問題¹⁰⁾

1938年4月	国家総動員法制定。
1939年7月	国民徴用令施行。
1939年6月	中央協和会を設立。各地の協和会を朝鮮人監視、皇民化のための組織として統合。朝鮮人を強制的に加入させる。
1939年7月	「朝鮮人労働者内地移住に関する件」を策定。鉱業や土木建設工事などへの「募集」による労働動員をはじめます。日本への朝鮮人強制連行のはじまりです。
1942年2月	「労働動員実施計画による朝鮮人労働者の内地移入斡旋要綱」により、「官斡旋」の形で労働動員が始まります。朝鮮総督府による「斡旋」という強制力を加え、動員をいっそう進めていきます。
1944年9月	国民徴用令を適用して、「徴用」による動員を行います。これらが並行しておこなわれた時もあります。なお、「募集」と「官斡旋」による動員は、関係企業の申請をベースに行われました。動員の過程で詐欺や暴力による本人の意思に反する「連行」が数多く行われました。
1944年6月	時点までの日本内地へ送り出された朝鮮人の総数の産業別配置数は、炭鉱62.0%、金属鉱山11.4%、土木建築18.7%、工場その他8.2%とされています。当時から劣悪な労働環境で労働力不足が著しい石炭産業、鉱山へ集中的に配置されました。日本人が敬遠する職場へ集中的に配置するという差別的な政策が行われたのです。

〈軍人軍属関係〉

1938年4月	陸軍特別志願兵令が施行される。
1939年	軍事基地建設や軍需物資輸送などのための軍属の動員始まる。
1943年7月	海軍特別志願兵令が出される。
1943年10月	陸軍特別志願兵臨時採用規則公布（朝鮮人学徒出陣）
1944年4月	第一次徴兵検査が朝鮮において実施、徴兵制が始まる。 軍事要員としての動員は、当初は「志願」という形をとっていましたが、戦争末期には徴兵制が行われることとなりました。

【動員数】 確定的な数字はわかりません。

〈労働動員関係〉

大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』（通巻10 朝鮮編9） 厚生省勤労局「朝鮮人集団移入状況調」（1945年9月）	72万4787人 66万7684人
---	----------------------

10) これらの表は、山田昭次・古庄正・樋口雄一（編著）『朝鮮人戦時労働動員』岩波書店、2015年。外村大『朝鮮人強制連行』岩波新書、2012年、朝鮮人強制動員 Q&A（強制動員真相究明ノ

ㄨ ネットワーク編）<http://www.ksyc.jp/sinsou-net/201210renko-QandA.pdf>、アクセス日：2021年12月7日などから作成した。

〈軍人・軍属関係〉 厚生省援護局「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」(1962年) 法務省入国管理局総務課「朝鮮人人員表(地域別)分類表(陸軍)」(1953年) 同「終戦後朝鮮人海軍軍人軍属復員事務状況」(1953年) 上記陸軍と海軍関係資料の合計	24万2341人 25万7404人 10万6782人 36万4186人
『日本人の海外活動に関する歴史的調査』(通巻10, 朝鮮編9) 朝鮮内外での国民徴用数 現員徴用者 ※現員徴用とは(軍需工場)等の業務の従業者を事業主もろとも徴用(現員徴用)すること。 朝鮮内の官斡旋数 軍要員	約27万人 約26万145人 約42万人 約15万人
◎韓国の強制動員真相糾明委員会の調査 朝鮮内での労務動員数 日本・「満州」・サハリン・南洋などの朝鮮外への労務動員数 軍人軍属の動員	646万人以上 78万人以上 39万人以上

そして、1965年 日韓請求権協定では個人補償問題は解決せず、植民地支配の責任というのではなく、財産権の問題により曖昧に解決されている点や、1960年の第5次日韓請求権交渉において韓国側から「韓国法人または韓国自然人の日本国または日本国民に対する日本国債、公債、日本銀行券、被徴用韓人の未収金、補償金及びその他の請求権の弁済」という項目が提示されたものの最終的には大平・金鐘泌会談で「無償3億ドル、有償2億ドル、民間商業借款1億ドル以上」とする一括解決金方式が取られたため曖昧に終わってしまったことを取り上げた。

また、「慰安婦」問題と徴用工問題では、国際労働機関(ILO)専門家委員会はその後も2000年、2001年、2002年、2003年、2004年、2006年、2007年、2008年、2010年、2012年と繰り返して、「慰安婦」問題と強制連行問題の解決を促す年次報告を出していること、ILO 29号条約に違反するものとして認定しているが、日本政府は一切勧告に応じていないことを紹介した¹¹⁾。

11) これらの情報は主に戸塚悦朗『普及版日本が知らない戦争責任 日本軍「慰安婦」問題の真の解決へ向けて』現代人文社、2008年、を基に作成した。

さらに、慰安婦問題では、不十分な対応として批判が多い、2015年12月28日の日韓両外相共同記者発表の当時岸田外務大臣の声明の文言である「(1) 慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を痛感している。安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する¹²⁾。」を紹介した。不十分だと言われているこの声明ですら明らかに日本の関与を認めていると推測できる内容であることを指摘した。

諸外国における植民地支配や不当な人々への権利の侵害に対する謝罪の事例として、アメリカ合衆国による戦時中の日系アメリカ人の収容への謝罪を含んだ1988年の補償に関する法律、連邦議会による謝罪決議についても言及した。さらに、戦後の西ドイツによる在独オーストリア人の国籍選択と企業による徴用の賠償についても解説した。特にドイツの「記憶・責任・未来」の賠償基金が、政府50%、企業50%の負

12) 日韓両外相共同記者発表(平成27年12月28日)、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_001664.html, アクセス日: 2021年12月7日。

担によって設立されていることや、参加企業数は約 6400 社であり、強制連行以外の戦後企業も含まれることについても触れた。

そして、3 回目の内容は、主に李洙任・重本直利（編著）『共同研究 安重根と東洋平和－東アジアの歴史をめぐる越境的対話』明石書店、2017 年、「はじめに」、序章「安重根の遺墨と和解に向けての越境的対話」（李洙任著）、1 章「歴史の沈黙と歴史の記憶－安重根の遺墨と「東洋平和論」の意義」（牧野英二著）を基に安重根の「東洋平和論」について解説した。こちらは直接それぞれの論考を参照していただくほうが内容には忠実になるので、多くを触れないが、李が「和解から隣国との共存に発展させるには教団や教育機関を含む社会全体が歴史と向き合う姿勢が必要」（17 ページ）であるという視点から旅順監獄において安重根が書いた遺墨を保管している龍谷大学に安重根東洋平和研究センターを設置したことを解説した。

5. おわりに：成果と課題

2018 年 8 月に実施された安重根東洋平和研究センターと担当する「東アジア」関連の教養教育講義を基礎とする教育研究活動の一環として関わった安重根義士記念館英語国際学生ワークショップと事前学習の成果は、学生がこれまでに学んでこなかった日本による朝鮮半島統治の前後期の歴史を考える絶好の機会となったことである。そして、これは事前学習の効果であったと言えるだろう。そして、事前学習において、日本と朝鮮半島の歴史だけではなく、東南アジアを含むより幅広い範囲の過去・現在・未来に視点を合わせたことで「東洋平和論」の理解はより深まっただろう。そのこともあり、参加学生たちは日本人大学生の平均以上の英語力を駆使し、韓国人学生や他国の留学生とそれぞれが帰属する国家の利害とある程度距離を取りながら客観的に議論することができた。これは大きな成果であり、今後の龍谷大学における東アジアの平和構築教育に引き継がれることを期待

している。

同時に成果の裏側には課題もある。主催した教員やスタッフが参加学生のワークショップでの経験や学びをどのように継続しているのかを把握する必要がある。国際英語ワークショップに参加した 1 名は参加した経験を 2019 年 2 月 16 日に開催された 3・1 朝鮮独立運動 100 周年シンポジウム（龍谷大学社会科学研究所付属安重根東洋平和研究センター主催）の中で実践として報告している。しかし、残念ながら、問題意識には個人差があったように思われる。参加学生が集まり、ワークショップ終了後に資料作成などを実行する機会を作ることが必要であると実感した。

そして、事前学習を通じてみてきた点としては、戦前から戦後にかけての従軍慰安婦問題や徴用工問題などの未解決課題を学ぶことももちろん重要である。しかし、戦後、韓国の不安定期から日本と対等に向き合えるようになりつつある現在までの政治史や社会史を学ぶ機会を増やす必要があるように考える。なぜなら、戦後の韓国における民主化への葛藤と闘いにより、日本の植民地支配の責任に再び光が当てられるようになったからである。戦後の韓国における民主化の成果を意識しつつ、私たちは東アジアの未来について行動する必要があるだろう。

参考文献

- 金野純（編著）『講座 東南アジア共同体論 調和的秩序形成の課題』御茶の水書房、2016 年。
- 新学社編集部（編）『平成 28 年度用 社会の新研究』新学社、2016 年。
- 戸塚悦朗『普及版日本が知らない戦争責任 日本軍「慰安婦」問題の真の解決へ向けて』現代人文社、2008 年
- 永田貴聖『「韓国」を消費するだけではない日本人の存在－政治的な日韓関係を超越する関係についての試論』『生存学』第 9 号、生活書院、94-107 頁。
- 牧野英二「歴史の沈黙と歴史の記憶－安重根の遺墨と『東洋平和論』の意義」『共同研究 安重根と東洋平和－東アジアの歴史をめぐる越境的対話』明

石書店, 2017 年, 37-55 頁。

山田昭次・古庄正・樋口雄一（編著）『朝鮮人戦時労働動員』岩波書店, 2015 年。外村大『朝鮮人強制連行』岩波新書, 2012 年。

李洙任「安重根の遺墨と和解に向けての越境的対話」, 李洙任・重本直利（編著）『共同研究 安重根と東洋平和－東アジアの歴史をめぐる越境的対話』明石書店, 2017 年, 13-33 頁。

李洙任『奪われた在日コリアンの日本国籍－日本の移民政策を考える』明石書店, 2021 年。

朴尚洙「東アジア近現代史上のアジア認識の軌跡－「アジア主義」のトランスナショナル・ナショナリズム」金野純（編著）『講座 東南アジア共同体論 調和的秩序形成の課題』御茶の水書房, 2016 年, 25-54 頁。

（WEB サイト）

安重根東洋平和研究センター,

<http://ahn-juguen-east-asia.org/>, アクセス日: 2021 年 12 月 3 日。

朝鮮人強制動員 Q&A（強制動員真相究明ネットワーク編）,

<http://www.ksyc.jp/sinsou-net/201210renko-QandA.pdf>, アクセス日: 2021 年 12 月 7 日。

日韓両外相共同記者発表（平成 27 年 12 月 28 日）,

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_001664.html, アクセス日: 2021 年 12 月 7 日。

（受理 2021 年 12 月 8 日）